

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 永井 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 兼 経営企画室長 永井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	13,429,473	14,831,140	30,545,586
経常利益(千円)	1,395,229	1,833,959	4,096,840
四半期(当期)純利益(千円)	650,319	1,029,545	2,136,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	660,435	1,031,642	2,155,693
純資産額(千円)	16,717,428	19,026,450	18,134,873
総資産額(千円)	30,362,604	31,605,164	31,804,201
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	41.79	66.15	137.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.1	60.2	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,947,701	1,503,921	5,238,108
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	68,652	1,231,175	130,020
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,661	525,279	656,077
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	8,593,097	10,873,880	11,126,415

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.19	45.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな景気回復がみられるものの、欧州政府債務危機を背景とする世界経済の減速、円高の継続、電力供給の制約等により、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、2012年上半期（1～6月）の首都圏におけるマンションの新規供給戸数は前年同期比14.0%増の2万746戸（株式会社不動産経済研究所調べ）と堅調に推移したものの、平成24年9月度の首都圏におけるマンション契約率は69.3%、新規供給戸数は前年同月比9.3%減の3,366戸（同研究所調べ）と不調な状況となりました。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う所得環境の悪化の影響はみられるものの、単身者を中心とした東京圏への継続的な人口流入を背景に賃貸需要は堅調であり、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用として多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充、ファミリーマンションの開発・販売にも積極的に取り組むとともに、販売費及び一般管理費の抑制を進め、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高148億31百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益18億74百万円（前年同四半期比28.8%増）、経常利益18億33百万円（前年同四半期比31.4%増）、四半期純利益10億29百万円（前年同四半期比58.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション187戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高96億18百万円（505戸）、ファミリーマンション売上高20億73百万円（68戸）、その他収入17億11百万円となり、不動産開発事業の合計売上高134億3百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益16億69百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高8億2百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益2億78百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

（建設事業）

建設事業は、受注環境が厳しく、売上高は4億66百万円（前年同四半期比5.7%増）に留まった結果、セグメント損失35百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

（旅館事業）

旅館事業については、売上高1億58百万円（前年同四半期比10.3%増）となったものの、本年7月に取得し、9月に開業した新規旅館の開業準備費用等が発生した結果、セグメント損失36百万円（前年同四半期は11百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は286億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が6億47百万円、受取手形及び営業未収入金が5億89百万円、未成工事支出金が1億5百万円増加した一方、販売用不動産が11億9百万円、仕掛販売用不動産が8億59百万円減少したことによるものであります。固定資産は29億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が1億11百万円、有形固定資産が1億8百万円、無形固定資産が29百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は316億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は71億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億67百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が6億53百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億94百万円減少したことによるものであります。固定負債は54億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、125億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億90百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は190億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億91百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益10億29百万円であり、減少は剰余金の配当1億40百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.2%（前連結会計年度末は57.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少し、108億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は15億3百万円（前年同四半期は19億47百万円の収入）となりました。主な収入は、たな卸資産の減少額18億59百万円、及び税金等調整前四半期純利益18億36百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額14億47百万円、売上債権の増加額5億89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は12億31百万円（前年同四半期は68百万円の収入）となりました。主な支出は、定期預金の増加額9億59百万円、新規旅館取得等に伴う有形固定資産の取得による支出1億66百万円、無形固定資産の取得による支出98百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は5億25百万円（前年同四半期は97百万円の支出）となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入9億29百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出13億10百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループ主力のワンルームマンション及びコンパクトマンション事業は、単身者や少人数世帯の生活を支えるインフラとして、また、安定した収益を不動産に求める方への資産運用商品として、その社会的役割は一層高まっていくものと考えております。販売面では、景気の不透明感から大幅な拡大は期待しにくいものの、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想されます。用地仕入・開発面では、土地価格及び建築費が上昇傾向にあるため、収益性が見極めが一層重要になるものと考えられます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

不動産開発事業

当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古マンションの需要の増加に対応し、仕入れ・販売体制を強化し、取引の拡大を図ってまいります。

不動産管理事業

購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、賃貸管理システムを強化し、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上を図り、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

建設事業

建築物の設計、施工、請負業務を行うにあたり、技術力と収益性の向上を図り、事業基盤の確立に努めてまいります。

旅館事業

旅館事業におきましては、さらなる業績拡大のため、サービス品質の向上に努め、集客力を強化し、収益改善策の浸透を図ってまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に的確に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,098,250	16,098,250	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	16,098,250	16,098,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	16,098,250	-	1,858,970	-	2,345,801

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	6,467,900	40.17
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区神山町20番46号	2,400,000	14.90
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	814,700	5.06
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	3.32
肥田 真代	東京都渋谷区	482,920	2.99
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	460,000	2.85
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	372,190	2.31
肥田 葉子	東京都渋谷区	324,000	2.01
酒井 竹志	東京都渋谷区	226,500	1.40
大島 洋二	埼玉県さいたま市南区	185,440	1.15
計	-	12,269,050	76.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,562,000	155,620	-
単元未満株式	普通株式 850	-	一単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	16,098,250	-	-
総株主の議決権	-	155,620	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	-	535,400	3.32
計	-	535,400	-	535,400	3.32

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,411,451	12,058,939
受取手形及び営業未収入金	665,281	1,254,385
有価証券	5,606	5,608
販売用不動産	6,684,834	5,575,387
仕掛販売用不動産	9,622,722	8,763,324
未成工事支出金	12,653	118,288
原材料及び貯蔵品	16,730	14,242
前渡金	75,800	120,711
繰延税金資産	380,870	372,460
その他	253,468	397,001
貸倒引当金	5,515	5,157
流動資産合計	29,123,903	28,675,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	854,596	903,278
減価償却累計額	335,096	362,160
建物及び構築物(純額)	519,499	541,117
土地	389,857	478,017
その他	242,377	248,836
減価償却累計額	184,546	191,930
その他(純額)	57,830	56,906
有形固定資産合計	967,188	1,076,041
無形固定資産	70,824	100,267
投資その他の資産		
投資有価証券	170,663	170,044
繰延税金資産	424,709	424,851
その他	1,057,756	1,169,491
貸倒引当金	10,843	10,722
投資その他の資産合計	1,642,285	1,753,663
固定資産合計	2,680,298	2,929,973
資産合計	31,804,201	31,605,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258,790	1,345,600
1年内返済予定の長期借入金	3,244,000	2,850,000
未払金	387,886	269,917
未払法人税等	1,409,075	755,144
未払消費税等	213,274	92,204
預り金	1,256,247	1,187,335
賞与引当金	114,232	187,426
その他	352,135	480,335
流動負債合計	8,235,641	7,167,964
固定負債		
長期借入金	2,868,000	2,881,000
退職給付引当金	242,978	246,688
役員退職慰労引当金	614,830	630,040
長期預り敷金保証金	1,618,681	1,571,091
長期預り金	86,646	81,174
その他	2,551	756
固定負債合計	5,433,687	5,410,749
負債合計	13,669,328	12,578,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金	2,345,801	2,345,801
利益剰余金	14,160,040	15,049,520
自己株式	232,351	232,351
株主資本合計	18,132,460	19,021,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,412	4,509
その他の包括利益累計額合計	2,412	4,509
純資産合計	18,134,873	19,026,450
負債純資産合計	31,804,201	31,605,164

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	13,429,473	14,831,140
売上原価	9,603,372	10,410,987
売上総利益	3,826,101	4,420,153
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	232,209	256,093
給料手当及び賞与	751,828	771,163
賞与引当金繰入額	180,683	181,825
退職給付費用	23,629	22,603
役員退職慰労引当金繰入額	13,440	15,210
その他	1,169,061	1,298,418
販売費及び一般管理費合計	2,370,852	2,545,314
営業利益	1,455,248	1,874,839
営業外収益		
受取利息	1,406	1,754
受取配当金	2,851	1,123
違約金収入	1,150	7,014
その他	7,784	3,331
営業外収益合計	13,193	13,224
営業外費用		
支払利息	70,993	47,368
その他	2,219	6,735
営業外費用合計	73,212	54,104
経常利益	1,395,229	1,833,959
特別利益		
受取補償金	-	6,018
特別利益合計	-	6,018
特別損失		
固定資産売却損	-	55
固定資産除却損	184	-
投資有価証券評価損	24,950	-
会員権評価損	-	3,250
特別損失合計	25,134	3,305
税金等調整前四半期純利益	1,370,094	1,836,672
法人税、住民税及び事業税	784,235	800,019
法人税等調整額	64,461	7,107
法人税等合計	719,774	807,126
少数株主損益調整前四半期純利益	650,319	1,029,545
四半期純利益	650,319	1,029,545

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	650,319	1,029,545
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,115	2,096
その他の包括利益合計	10,115	2,096
四半期包括利益	660,435	1,031,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660,435	1,031,642
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,370,094	1,836,672
減価償却費	44,072	51,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	609	478
賞与引当金の増減額(は減少)	76,638	73,194
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,257	3,710
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,440	15,210
受取利息及び受取配当金	4,258	2,878
支払利息	70,993	47,368
固定資産除却損	184	-
固定資産売却損益(は益)	-	55
投資有価証券評価損益(は益)	24,950	-
売上債権の増減額(は増加)	181,735	589,103
たな卸資産の増減額(は増加)	1,849,838	1,859,848
仕入債務の増減額(は減少)	120,471	86,810
前渡金の増減額(は増加)	10,280	44,911
前受金の増減額(は減少)	51,746	134,924
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	71,334	47,590
未払消費税等の増減額(は減少)	165,444	124,308
その他	205,798	304,410
小計	3,091,171	2,995,112
利息及び配当金の受取額	4,274	2,881
利息の支払額	72,974	46,786
法人税等の支払額	1,074,769	1,447,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947,701	1,503,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,609	166,752
有形固定資産の売却による収入	-	108
無形固定資産の取得による支出	-	98,334
投資有価証券の取得による支出	2,106	2,565
定期預金の増減額(は増加)	62,955	959,024
その他	9,413	4,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,652	1,231,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,762,700	929,000
長期借入金の返済による支出	1,777,800	1,310,000
リース債務の返済による支出	4,860	4,860
配当金の支払額	77,701	139,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,661	525,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,918,692	252,534
現金及び現金同等物の期首残高	6,674,404	11,126,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,593,097	10,873,880

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,813,121千円	12,058,939千円
有価証券勘定	5,604千円	5,608千円
預入期間が3か月を超える定期預金	225,629千円	1,190,666千円
現金及び現金同等物	8,593,097千円	10,873,880千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,814	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	77,814	5	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	140,065	9	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	108,939	7	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,117,660	727,058	441,315	143,439	13,429,473	-	13,429,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,948	125,880	330,964	3,032	462,826	462,826	-
計	12,120,608	852,939	772,280	146,471	13,892,300	462,826	13,429,473
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,201,486	259,617	13,154	11,936	1,436,013	19,235	1,455,248

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額19,235千円には、セグメント間取引消去16,770千円、
たな卸資産及び固定資産の調整額2,465千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,403,794	802,700	466,381	158,263	14,831,140	-	14,831,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,082	140,603	356,044	4,165	508,896	508,896	-
計	13,411,877	943,303	822,425	162,429	15,340,036	508,896	14,831,140
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,669,838	278,107	35,517	36,125	1,876,303	1,463	1,874,839

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,463千円には、セグメント間取引消去16,480千円、
たな卸資産及び固定資産の調整額 17,943千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円79銭	66円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	650,319	1,029,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	650,319	1,029,545
普通株式の期中平均株式数(株)	15,562,850	15,562,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....108,939千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。